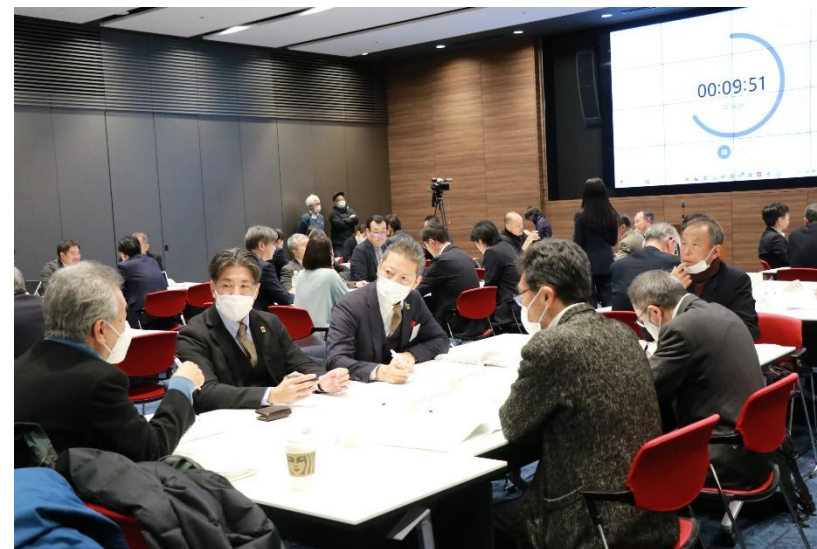


今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する 中央競技団体説明会

資料1-1

1. 期日 令和7年1月16日(木) 13時30分から15時
2. 会場 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階
岸清一メモリアルルームWeb会議併用
3. 内容 中央競技団体への調査結果概要
分科会での協議 等



※資料はJSPOホームページで公開

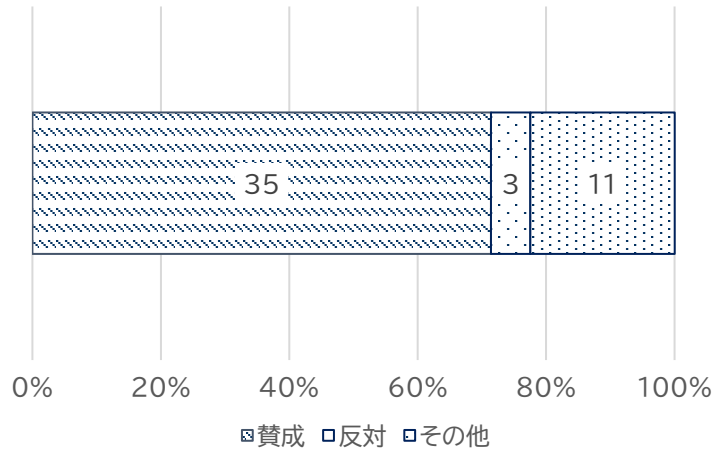
<https://www.japan-sports.or.jp/kokutai/tabid1446.html>

中央競技団体への調査結果概要

- 1. 調査期間 令和6年12月18日～令和7年1月14日
- 2. 調査対象 日本スポーツ協会加盟中央競技団体 60団体
- 3. 回答数 49団体(81.6%)
- 4. 調査結果 詳細別紙参照

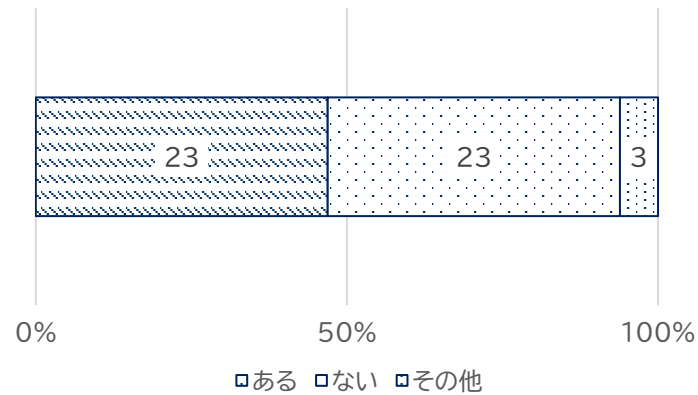
(結果抜粋)

「トップアスリート」が参加できる大会を目指すこと



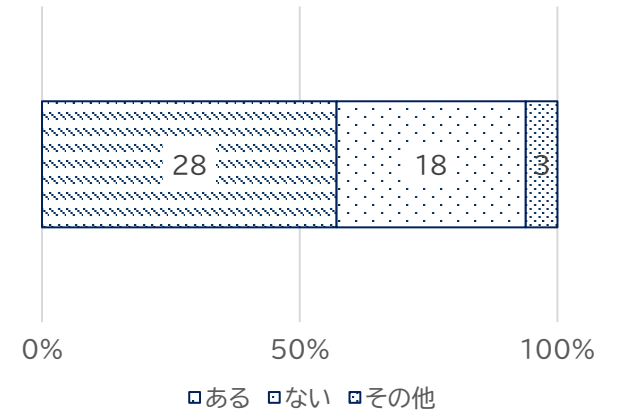
賛成	反対	その他	合計
35	3	11	49
71%	6%	22%	100%

通年開催の課題の有無



ある	ない	その他	合計
23	23	3	49
47%	47%	6%	100%

入場料の徴収を導入する場合の課題の有無



ある	ない	その他	合計
28	18	3	49
57%	37%	6%	100%

分科会 主な意見一覧

1. 大会の意義、価値、理念

【協力できる点】

- トップアスリート参加による大会
- 競技のトップ大会として位置づけを明確に示す
- 入場料徴収の検討(稼ぐ)
- 経費削減、設備の簡素化

【懸念点、考えられる解決策】

- 開催に意義、価値はあるものの、長期間の開催は選手、帯同する指導者、教職員、スタッフにおいても負担
- トップアスリートの参加は難しい
- 屋外競技のため、日没、天候の影響があるので、最低限の設備は必要
- 稼ぐための費用負担が発生する
- お金をとれる競技、とれない競技がある

分科会 主な意見一覧

2. 大会形式、規模、形態など

【協力できる点】

- 期間縮小による費用、人的負荷の減少
- 競技施設は、もっと簡素化できる
- 競技施設は、既存の施設で対応できる
- ふるさと選手制度の活用を周知することで、戦力の均衡を図る

【懸念点、考えられる解決策】

- (他の大会があるので)開催できる時期が決まっている
- 通年開催では一体感(国スポ)の醸成ができない
- 開催日は今のやり方がベスト
- 都道府県競技団体の人材育成につながるので、開催地持ち回りがよい
- トップアスリートの参加は難しい
- 現状も協力しているが、これ以上は限界

分科会 主な意見一覧

3. 負担軽減

【協力できる点】

- 入場料徴収
- 全額負担は難しいが、若干であれば中央競技団体の負担も検討可能
- 計画輸送、式典、競技施設整備の見直し
- 競技施設は簡素化可能
- 派遣役員の旅費はNFも負担できる
- 参加費の値上げ
- 役員数の見直し

【懸念点、考えられる解決策】

- 運営費のNF負担は要検討
- ブランディング向上が必須
- マイナー競技にとっては、各県に施設がないため、拠点化すると普及が図れない
- 簡素化とトップアスリートの参加は相反する
- 費用負担ができる都道府県のみが出場できるようになり、公平性が担保できない